

第 1 3 期 決 算 公 告

平成26年6月25日

兵庫県尼崎市北初島町18番地
株式会社 タニヤマ
代表取締役 濱 井 忠 則

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

株式会社 タニヤマ

(単位 円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 (1,110,425,909)	流動負債 (866,674,646)
現金及び預金 159,680,885	支払手形 262,708,577
受取手形 181,538,671	買掛金 83,724,584
売掛金 380,323,617	短期借入金 320,000,000
ファクタリング債権 105,956,848	1年以内返済長期借入金 29,696,821
電子記録債権 27,139,350	未払金 103,787,976
たな卸資産 254,738,304	未払費用 17,757,075
立替金 7,625	未払法人税等 773,100
預け金 257,043	未払消費税等 760,500
未収入金 6,110,617	預り金 5,216,013
仮払金 135,676	賞与引当金 31,250,000
貸倒引当金 5,462,727	1年内償還社債 11,000,000
固定資産 (700,491,734)	固定負債 (460,080,141)
有形固定資産 (654,272,520)	長期借入金 246,943,376
建物 94,237,863	社債 89,000,000
構築物 5,035,434	退職給付引当金 87,241,504
機械及び装置 19,866,480	長期未払金 24,850,261
車両運搬具 1,007,004	役員慰勞給付引当金 12,045,000
工具、器具及び備品 2,170,365	
建物附属設備 11,121,748	
土地 487,094,314	
リース資産 33,621,844	
一括償却資産 117,468	
無形固定資産 (11,058,411)	
ソフトウェア 5,156,893	
電話加入権 669,238	
無形リース資産 5,232,280	
投資その他の資産 (35,160,803)	
投資有価証券 34,635,993	
出資金 350,000	
敷金・保証金 163,000	
前払費用 11,810	
繰延資産 (0)	
	負債の部合計 1,326,754,787
	純資産の部
	株主資本 (483,305,356)
	1. 資本金 100,000,000
	2. 資本剰余金 (298,472,511)
	(1) 資本準備金 298,472,511
	3. 利益剰余金 (89,332,845)
	(1) その他利益剰余金 (89,332,845)
	別途積立金 85,000,000
	繰越利益剰余金 4,332,845
	4. 自己株式 4,500,000
	評価・換算差額等 (857,500)
	1. その他有価証券評価差額金 857,500
	新株予約権 (0)
	純資産の部合計 484,162,856
資産の部合計 1,810,917,643	負債・純資産の部合計 1,810,917,643

株式会社 タニヤマ

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 其他有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 2) 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品 個別法による原価法を採用しております。
 - (2) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
 - (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給与引当金
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(当期純利益)

39,239,211円